番号	課名	グループ名
A - 10	総務課	総務グループ

	事務事業名 日杵庁舎耐震化事業(臼杵庁舎のあり方検討事業) 新規・継続												継続
事	務	業名		臼杵庁舎	計可震化	(日本	作庁舎の	あり方	検討事業)			ソフト・ハード	ハード
4	公会	計画	主要施策名(施策コード)	Ⅲ-8-1 6	3 公 <u></u>	は施設の耐震	化・防災	施設整備	莆				
		関連	関連施策名 (施策コード)	W-22-50	6 市政	i政運営を支える基盤の強化							
		事業 内容 経緯)	現臼杵庁舎のあり方 る現臼杵庁舎の耐震 市民、職員の生命、	化を切り分	けて行う				課題である現	臼杵庁舎の		事を早急に	実施して、
	行		指標名		説印	説明・算式・引用		単位	H25	実績の推移 H26	H27	H28 実績値	H31 計画値
++	動	1	臼杵庁舎のあり方検	這寸	検討委員会や耐震化に係る 事業費		円	J	3,919	5,012	223,390		
	指	2											
基本項目		3											
項目	標	4											
		事業対象	日杵	市民		成果	耐震補強し、喫緊	は工事を行るの課題で	行った結果、 である臼杵庁	日杵庁舎東 音の耐震化	棟、西棟とが完了しま	もに耐震基	準を満た
			指標名		説明	明・算式・	引用	単位		実績の推移		H28	H31
	45								H25	H26	H27	実績値	計画値
	成:	果指標	現臼杵庁舎の中で一番 標(Is値)の数値	低い耐震指	建築物	の耐震性能を 標	を示す指		0.36	0.36	0.36	0.61	0.61

		フルコスト(千円)		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(干円)	一般財源(千円)
-	コスト 事業費+人件費	225,941	内訳			223,300		2,641

	評	価	判断基準	理由			
評	必要性		Rニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	現臼杵庁舎のあり方を検討することは、臼杵市のまちづ くりや防災対策のことを検討するために必要です。			
価の視点	有効性A		に照らして予想される効果が得られるか A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	現臼杵庁舎のあり方を検討することによって、市民の利 便性の向上や災害に強い庁舎ができます。			
				現臼杵庁舎を耐震補強することによって、現臼杵庁舎の安全性 が高まり、有効活用することができます。			
		現臼杵庁舎があります。	日杵庁舎を耐震補強することによって喫緊の課題は解決しましたが、抜本対策である建替えや移転の検討を別途進める必要があります。				
	前年度の 改善案	耐震補強計画に基づいて、費用を抑え効果的な耐震化をできるだけ早く実施します。					
	具体的な 改善案						

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定(完了)	理由	現日杵庁舎の耐震補強工事が完了して、喫緊の課題 を解決しました。	
------	----------------------	----	-------------------------------------	--

	番号	課名	グループ名
Α	- 11	総務課	総務グループ

哥	務	事業名		I	日日杵商業	 高校整備	事業				新規・継続 ソフト・ハード	新規 ハード	
	総合	計画	主要施策名 (施策コード) Ⅲ-22	-56 市	政運営を支え	える基盤の	D強化						
		関連	関連施策名 Ⅲ-8 (施策コード) Ⅱ-5		災・減災のた 域内交流・地								
		事業 内容 経緯)		育施設として活用を図ります。 					元地域の振興拠点施設、災害対策拠点施設、市公文書保管施設及び社				
	行		指標名	説	説明・算式・引用		単位	H25	実績の推移 H26	H27	H28 実績値	H31 計画値	
	動	1	3棟の整備		3棟(管理棟、普通教室 棟、特別教室棟)		棟	J	J	J	J	3	
		2											
基本		3											
項目	標	4											
		事業 対象	臼杵市民		成果	旧臼杵商業高校跡地を県より購入し、建物の現況調査 ² 図る準備を行いました。			調査を実施し	ノて活用を			
			指標名説		明•算式•	引用	単位			H28 実績値	H31 計画値		
	成	果指標	施設の利用状況		利用延べ人	数	人					3,000	

	フルコスト(千円)		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円	円)
コスト 事業費+人件費	77,418	内訳			69,400		8,0)18

	評	価	判断基準	理由
評	必要性	目的が市目 A	民ニーズに照らして妥当か A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	旧臼杵商業高校跡地を購入して活用することは、臼杵市 内にある県有施設の有効利用になります。
価の視点	自的や目標に照ら有効性A: 期待 A B: 期待		票に照らして予想される効果が得られるか A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	臼杵市内にある県有施設を購入して有効活用することに より、公共施設の整備を進めることができます。
	効率性	行政資源量 A	■ (特にコスト) に対し合った効果があるかA: 効率的に効果が出ているB: 改善の余地がややあるC: 効率的に効果が出ていない	大分県より安価な金額で広大な面積を有する施設を購入することができます。
	事業の問 題・課題	敷地面積が	が広いため、活用計画の作成及び改修工事に慎重な対応を	を要する。 である。
Ē	前年度の 改善案			
具体的な 改善案				

課長評価 重点事業であり、引き続き継続する(重点組	2 押由 約47,000㎡を有する旧臼商跡地は様々な活用能性があるので、今後検討を進めながら市民サスの向上につながる施設整備を進める必要があ
---------------------------	--

番号	課名	グループ名
A - 12	総務課	総務グループ

務事	業名	南	聿留地区	<u> </u>	ティセン	ター整体	備事業			新規・継続 ソフト・ハード	新規 ハード
総合	計画	主要施策名 (施策コード) II-5-1	1 地域	域内交流・地	域間連携	<u>É</u>					
		NATION L		\$							
[[为容	南津留連絡事務所の危険除去と	こ、南津に	留地区振興[協議会の	拠点施設				を整備しま	
行		指標名	説日	説明・算式・引用		単位	H25	実績の推移 H26	H27	H28 実績値	H31 計画値
動	1	コミュニティセンターの整備	南津留地区の整備箇所数		箇所					1	
	2										
	3										
惊	4										
		南津留地区の市民	南津留地区の市民							入し、建設工	[事を発注
		指標名	説問	明・算式・	SI用	単位				H28	H31
ر ہے ا	#15+ #						H25	H26	H27	実績値	計画値
水 	未扫標	振興協議会主催のイベント								4	6
ĺ	総合の行動指標	動 ② 指 ③ 零	主要施策名 (施策コード) II-5-1 関連施策名 (施策コード) WII-22-5 III-8-18 事業 内容 (経緯) 南津留連絡事務所の危険除去と 指標名 行動 1 国 2 事業 対象 南津留地区の市民 指標名 指標名 成果指標 指標名	主要施策名 (施策コード) II-5-11 地域 (施策コード) 財連施策名 (施策コード) WII-22-56 市正 III-8-15 事業 内容 (経緯) 南津留連絡事務所の危険除去と、南津 指標名 説師 高津留 行動 1 コミュニティセンターの整備 南津留 復 3 4 高津留 財標名 3 4 高津留地区の市民 成果指標 指標名 説師	主要施策名 (施策コード) II-5-11 地域内交流・地域内交流・地域内交流・地域内交流・地域のためでは 要業内容 (経緯) 財産の管理を支え、同様ののでは 地域内交流・地域のためでは 有力容 (経緯) 指標名 説明・算式・ 有力をはいます。 10 コミュニティセンターの整備を対象 南津留地区の整備を対象 有力をはいます。 10 本の表面を対象 対象 対象 おおおおおおおおおおおおおおおおおます。 10 本の表面を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	主要施策名	主要施策名	主要施策名	主要施策名	主要施策名	注要施策名

	フルコスト(千円)		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
コスト 事業費+人件費	20,308	内訳			18,700		1,608

	評	価	判断基準	理由	
評	必要性	目的が市日 A	ミニーズに照らして妥当か A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	南津留連絡事務所の危険除去は長年の課題であり、建替 えに合わせて振興協議会の拠点施設として整備すること は、市民ニーズに合致しています。	
価の視点	有効性	<u>目的や目標</u> A	票に照らして予想される効果が得られるか A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	ー 南津留地区振興協議会の拠点施設として、地域コミュニティーの活性化に効果が期待できます。また、災害時の避難施設としても活用が可能です。	
	効率性	行政資源量 A	管(特にコスト)に対し合った効果があるかA: 効率的に効果が出ているB: 改善の余地がややあるC: 効率的に効果が出ていない	現在の連絡事務所より安全で、駐車台数も確保できる場所に整 備できます。	
	事業の問題・課題	既存の連絡	事務所跡地の活用方法について、整理する必要がありま	ます。	
Ē	前年度の 改善案				
	具体的な 改善案				

課長評価現状の意	まま継続する(継続)	理由	南津留地区コミュニティセンターは、同地域の地域振興協議会の活動拠点として、また災害発生時の地域住民の避難場所としても欠かすことのできない必要な施設であり、平成29年度中の完成を予定しています。
----------	------------	----	--

番号	課名	グループ名		
A - 13	財政企画課	企画グループ		

事	事務事業名 行政経営システム運用					事業				新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト			
;	総合	計画	主要施策名 (施策コード) WI-22-56 市政運営を支える基盤の強化											
		関連	関連施策名 (施策コード)											
事業 内容 (経緯) 平成12年度から実施してきたサービス検証システム(事務事業評 各課の運営計画等の行財政活性化ツールを連携させ、予算編成に											/ケート、			
	行動指		指標名		説明・算式・引用		単位	H25	実績の推移 H26	H27	H28 実績値	H31 計画値		
		1	市民アンケート回収	アンケート回収率		配布数からみた有効回答率		%	33	40	44	46	45	
+		2	事務事業評価シート	~数	提出さ	れた事務事: の数	業評価	事業	197	187	190	202	200	
基本		3	公共施設整備5ヵ年計画数		提出された整備計画の数		事業	292	370	349	363	350		
項目	標	4												
	事業 対象 市民・職員			·職員		成果		競員の評	結果も加味し 価意識が醸成。					
			指標名		説明・算式・引用		単位		実績の推移	1107	H28	H31		
		- 12.12.							H25	H26	H27	実績値	計画値	
	成: 	果指標	市民満足度平均点		策の満	市民アンケート調査の各施 策の満足度(3点満点)の 平均(H25は4点満点)		点	2.87	1.66	1.57	1.55	2.00	

	フルコスト(千円)		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千	円)
コスト 事業費+人件費	7,452	内訳					7,4	152

	<u> </u>			判断基準			理由		
		目的が市民	民ニーズに照ら	して妥当か	て妥当か		限られた財源の中で効率的・効果的な市政運営を行って		
評価		А	A:適応してい B:一部適応し C:適応してい	ていない		いくためには、事業や施策の費用・効果を検証して改 や取捨選択を行い、計画的に事業を実施していく必要 あるため、本システムを運用する必要性は高いと考え す。			
σ		目的や目標	票に照らして予?	想される効果が得ら	られるか	各ツールを用いて記	平価を行うことで、	市の最上位計画で	
う視点	有効性	А		おりの効果がある どの効果が見られな い	£61	ある総合計画に掲げいます。また、各語 策が決定されている	平価結果も活用し、		
		行政資源量	量(特にコスト))に対し合った効果	果があるか				
	効率性	А	A:効率的に効 B:改善の余地 C:効率的に効	がややある		事務事業評価シートと ができ、職員の事務負			
	事業の問 題・課題	評価意識向	上に努めるため		、市民アンケート、	3算)と評価の繋がり 施策評価を有機的に			
	前年度の 通常年度に戻るため、余裕をもったスケジュールを運用します。 ま 策の成果として代えることができないかを検討します。					また、事務事業評価シートを決算委員会における主要な旅		会における主要な施	
	具体的な 評価意識向上のため、事務事業評価、市民アンケート、施策評価を有機的に繋げ、それぞれのシート作成者が連動を 改善案 記入できる一覧表の作成を検討します。							対者が連動を意識し	

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	事務事業評価、市民アンケート、施策評価と一連の流れができつつあるが、これらの結果を予算編成等に繋げるなど有効活用を図る必要があります。
------	------------------------	----	---